

財 政 状 況 の 公 表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び中津川市財政状況の公表に関する条例（昭和39年中津川市条例第21号）の規定による本市の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項、中津川市水道事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第21号）及び中津川市病院事業の設置等に関する条例（昭和42年中津川市条例第24号）の規定による水道事業及び病院事業の業務の状況を次のように公表します。

平成30年 6月 1日

中津川市長 青山 節 児



1 平成29年度予算の状況（平成30年3月31日現在）

(単位:千円)

会計別	上半期予算額	9月 追加提出分②	12月 定例会①	12月 定例会②	12月 追加提出分	3月 定例会	合計
一 般 会 計	39,987,240	63,222	488,452	112,351	△4,025	1,524,363	42,171,603
国民健康保険事業会計	9,447,569		263		△1,067	△306,495	9,140,270
事業勘定	9,148,200		263		△751	△306,495	8,841,217
直営診療施設勘定	299,369				△316		299,053
駅前駐車場事業会計	17,200						17,200
下水道事業会計	2,177,560		7,794		△7,762		2,177,592
農業集落排水事業会計	745,118		6,253		△484		750,887
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,498,867		17,185		△6,485		1,509,567
介護保険事業会計	7,880,839		2,542		△378	12	7,883,015
個別排水処理事業会計	8,925						8,925
後期高齢者医療事業会計	995,156		23,005			9,247	1,027,408
計	62,758,474	63,222	545,494	112,351	△20,201	1,227,127	64,686,467

2 平成29年度予算の執行状況（平成30年3月31日現在）

(単位:千円)

	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一 般 会 計	42,171,603	37,474,121	88.86	42,171,603	33,608,876	79.70
国民健康保険事業会計	9,140,270	8,393,347	91.83	9,140,270	7,786,842	85.19
事業勘定	8,841,217	8,097,476	91.59	8,841,217	7,558,966	85.50
直営診療施設勘定	299,053	295,871	98.94	299,053	227,876	76.20
駅前駐車場事業会計	17,200	126,183	733.62	17,200	14,985	87.12
下水道事業会計	2,177,592	1,144,098	52.54	2,177,592	1,317,249	60.49
農業集落排水事業会計	750,887	421,246	56.10	750,887	670,006	89.23
特定環境保全公共 下水道事業会計	1,509,567	933,726	61.85	1,509,567	1,367,800	90.61
介護保険事業会計	7,883,015	7,793,250	98.86	7,883,015	7,067,840	89.66
個別排水処理事業会計	8,925	8,085	90.59	8,925	3,649	40.89
後期高齢者医療事業会計	1,027,408	999,070	97.24	1,027,408	896,102	87.22
計	64,686,467	57,293,126	88.57	64,686,467	52,733,349	81.52

※予算現額には平成28年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高(平成30年3月31日現在高)

一般会計	31,106,450 千円
特別会計	21,322,995 千円
計	52,429,445 千円

4 一時借入金現在高（平成30年3月31日現在高）

なし

平成29年度 歳入歳出予算の執行状況(下半期)

平成30年3月31日現在

一般会計

歳入

(単位:千円)

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	現計予算額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,512,847			9,512,847	10,655,929	112.02%
2 地 方 譲 与 税	343,300			343,300	439,074	127.90%
3 利 子 割 交 付 金	13,000			13,000	24,590	189.15%
4 配 当 割 交 付 金	25,200			25,200	48,274	191.56%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,100			12,100	56,327	465.51%
6 地方消費税交付金	1,155,400			1,155,400	1,424,813	123.32%
7 ゴルフ場利用税交付金	42,700			42,700	41,276	96.67%
8 自動車取得税交付金	81,800			81,800	135,028	165.07%
9 地方特例交付金	40,700			40,700	50,881	125.01%
10 地 方 交 付 税	10,659,200		810,363	11,469,563	11,971,233	104.37%
11 交通安全対策特別交付金	6,153			6,153	7,883	128.12%
12 分担金及び負担金	569,771		1,744	571,515	466,276	81.59%
13 使用料及び手数料	686,883		14,580	701,463	614,061	87.54%
14 国 庫 支 出 金	3,434,696	518,781	571,486	4,524,963	3,532,131	78.06%
15 県 支 出 金	2,441,851	474,323	78,678	2,994,852	1,912,239	63.85%
16 財 産 収 入	261,707	46,213	1,067	308,987	315,349	102.06%
17 寄 附 金	17,661		306,953	324,614	308,601	95.07%
18 繰 入 金	2,753,290	28,420	392,006	3,173,716	2,720,798	85.73%
19 繰 越 金	300,000	365,018	841,102	1,506,120	1,506,121	100.00%
20 諸 収 入	1,052,041	62,846	123,523	1,238,410	1,223,337	98.78%
21 市 債	3,160,700	194,500	769,000	4,124,200	19,900	0.48%
合 計	36,571,000	1,690,101	3,910,502	42,171,603	37,474,121	88.86%

歳出

(単位:千円)

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	現計予算額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	237,501		2,845	240,346	232,570	96.76%
2 総 務 費	3,617,672	26,230	1,585,787	5,229,689	3,827,980	73.20%
3 民 生 費	10,621,782	294,817	122,078	11,038,677	10,280,421	93.13%
4 衛 生 費	4,946,835	5,184	451,191	5,403,210	4,307,558	79.72%
5 労 働 費	67,462			67,462	56,785	84.17%
6 農 林 費	2,048,619	486,975	22,510	2,558,104	1,971,312	77.06%
7 商 工 費	1,025,200	8,100	28,375	1,061,675	787,220	74.15%
8 土 木 費	4,685,545	672,941	1,524,483	6,882,969	3,387,063	49.21%
9 消 防 費	1,407,664		△30,838	1,376,826	1,189,456	86.39%
10 教 育 費	3,535,007	130,071	139,366	3,804,444	3,300,971	86.77%
11 災 害 復 旧 費	10,135	65,783	64,705	140,623	58,573	41.65%
12 公 債 費	4,357,577			4,357,577	4,208,967	96.59%
13 諸 支 出 金	1			1		
14 予 備 費	10,000			10,000		
合 計	36,571,000	1,690,101	3,910,502	42,171,603	33,608,876	79.70%

平成29年度一般会計の平成30年3月31日現在の執行状況は上記のとおりで、収入割合は88.86%(前年同期88.27%)、支出割合は79.70%(前年同期71.46%)となっています。

平成29年度 補正予算の状況(下半期)

平成29年度の下半期における補正予算の状況を公表します。

(1) 9月定例会(9月補正予算追加提出分その2)

この予算は、平成29年9月17日から9月18日の台風18号の暴風により、施設損壊等の被害が発生した、市道、小・中学校、保育所等の公共施設を復旧するための経費を計上しました。

この他、9月28日の衆議院解散により、衆議院議員総選挙が10月22日に執行されることとなったため、準備及び投開票等に必要経費を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	6千322万2千円
------	-----------

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の総務費で3千805万5千円、災害復旧費で2千516万7千円を計上しました。

この財源として、県支出金3千805万5千円、諸収入889万9千円、財源調整として繰越金1千626万8千円を計上しました。

(2) 12月定例会(12月補正予算その1)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、緊急対応が必要な事業などを対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	4億8千845万2千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	26万3千円
下水道事業会計	779万4千円
農業集落排水事業会計	625万3千円
特定環境保全公共下水道事業会計	1千718万5千円
介護保険事業会計	254万2千円
後期高齢者医療事業会計	2千300万5千円
病院事業会計	6千289万2千円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、社会保障・税番号制度の法改正に伴い、番号制度関連システムの改修を行う経費383万2千円、現在、法人が実施しているこぼと保育園の大規模改修工事について、早期完成に向け、平成30年度予定の改修工事を前倒して実施することに対し、追加の補助を行う経費1千172

万 8 千円、岐阜県の補正予算により県管理の国道整備などの事業費が増額されたことに伴い、市負担金を増額する経費 1 千 480 万円などを計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、養護老人ホーム清和寮にAEDを設置する経費 25 万円、次年度以降の国際交流事業に充てるため元気づくり基金に積み立てを行う経費 50 万円、付知中学校の部活動用品を購入する経費 10 万円、付知地区の小・中学校、蛭川小学校、第一中学校、市内公立保育園、及び市内公立幼稚園に図書を購入する経費 90 万円、付知・福岡地区の高齢者支援用備品を購入する経費 150 万円、付知・福岡地区の小・中学校、公立保育園、私立幼稚園、及び発達支援センターどんぐりに備品を購入する経費 300 万円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、議会費では、タブレット端末によるペーパーレス議会システムを活用して議会運営の効率化、迅速化等を図る経費 162 万 6 千円を計上しました。

総務費では、阿木地区の包括遺贈を受けた財産のうち老朽化が著しい倉庫を取り壊す経費 61 万 7 千円、平成 29 年度新規事業である空家解体支援事業補助金が、当初見込みを上回る申請となったため増額する経費 150 万円を計上しました。

衛生費では、経営が悪化した国民健康保険坂下病院に対し、資金不足を解消するため、臨時的に財政調整基金を取り崩して補助する経費 3 億 9 千万円、将来中津川市内の公立病院に勤務する医師を確保することを目的として、東濃5市で連携して実施している奨学金貸付事業の負担金 240 万円などを計上しました。

商工費では、平成 30 年 4 月から放送予定のNHK朝の連続ドラマ「半分、青い」のロケ地が東濃5市となったことを受け、岐阜県と東濃5市で連携してPR事業を実施する経費 60 万円を計上しました。

土木費では、神坂パーキングエリア・スマートインターチェンジの設置を効率的に進めるため、中日本高速道路株式会社 施工区域分の測量設計業務を中津川市が受託して実施する経費 1 千 210 万円などを計上しました。

消防費では、消防団員に退職報償金を支給する経費 20 万円を計上しました。

教育費では、中津川公園競技場の第 3 種公認継続に向け事前調査を行ったところ、要補修箇所が多数見つかったことを受け、公認継続に必要となる補修を実施する経費 2 千 354 万 4 千円を計上しました。

これらの財源として、使用料及び手数料 1 千 458 万円、国庫支出金 116 万 7 千円、県支出金 741 万 1 千円、寄附金 1 千 275 万円、繰入金 3 億 9 千万円、諸収入 1 千 230 万円、市債 1 千 330 万円、財源調整として、繰越金 3 千 694 万 4 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

社会保障・税番号制度の法改正に伴い、番号制度関連システムの改修を行う経費として、国民健康保険事業会計(事業勘定)で 26 万 3 千円、介護保険事業会計で 254 万 2 千円を計上しました。

平成 29 年度中間納付を行う消費税及び地方消費税の不足分として、下水道事業会計で 779 万 4 千円、農業集落排水事業会計で 625 万 3 千円、特定環境保全公共下水道事業会計で 1 千 718 万 5 千円を計上しました。

後期高齢者医療事業会計では、保険料の軽減特例縮小に伴い、岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金を増額する経費 2 千 173 万 6 千円などを計上しました。

病院事業会計では、総合病院中津川市民病院の医療過誤に伴う損害賠償金 6 千 229 万 3 千円などを計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により事業完了が翌年度に渡らざるを得ない3事業を、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(3) 12月定例会(12月補正予算その2)

この予算は、ふるさと納税の寄附額が9月補正時の想定からさらに大きく上回っていることを受け、返礼品に係る報償費などを増額する経費を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計 1億1千235万1千円

(補正予算の主な内容)

上記の経費として、一般会計の総務費で1億1千235万1千円を計上しました。
この財源として、繰越金を同額計上しました。

(4) 12月定例会(12月補正予算追加提出分)

この予算は、人事院勧告、当初予算編成後の人事異動、共済負担金率の変更、時間外勤務手当の算定方法見直しにかかる遡及支払いなどに伴う人件費の補正を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	△402万5千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	△75万1千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	△31万6千円
下水道事業会計	△776万2千円
農業集落排水事業会計	△48万4千円
特定環境保全公共下水道事業会計	△648万5千円
介護保険事業会計	△37万8千円
水道事業会計	△314万1千円
病院事業会計	2億6千105万6千円

(補正予算の主な内容)

人件費の補正として、一般会計の議会費で121万9千円、総務費で1千206万9千円、民生費で1千281万9千円の減額、衛生費で941万円、農林費で329万6千円の減額、商工費で472万3千円、土木費で428万8千円、消防費で242万1千円、教育費で2千204万円の減額を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

人件費の補正として、国民健康保険事業会計(事業勘定)で75万1千円の減額、国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)で31万6千円の減額、下水道事業会計で776万2千円の減額、農業集落排水事

業会計で48万4千円の減額、特定環境保全公共下水道事業会計で648万5千円の減額、介護保険事業会計で37万8千円の減額、水道事業会計で314万1千円の減額、病院事業会計で2億6千105万6千円を計上しました。

(5) 3月定例会(3月補正予算)

この予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、受注機会平準化対策事業、基金積み立てのための事業、職員退職手当、緊急対応が必要な事業及び事業費等の精算を行う事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	15億2千436万3千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	△3億649万5千円
介護保険事業会計	1万2千円
後期高齢者医療事業会計	924万7千円
病院事業会計	250万6千円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、牛舎の新增築・改築等と併せて繁殖雌牛を増頭した畜産農家に対して助成する経費70万円、岐阜県の予算調整により急傾斜地崩壊対策及び県管理の国道等の整備費が増額されたことに伴い負担金を補正する経費573万円、農業委員及び農地利用最適化推進委員に対する農地等の利用の最適化の成果実績に応じた上乘せ報酬338万円を計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、交通安全啓発用備品を購入する経費20万円、高山小学校の教育用備品を購入する経費50万円、坂下中学校の教育用備品を購入する経費7万円、将来の維持補修等の費用に充てるため「明治座維持補修基金」へ積み立てる経費150万円、及び「美術館建設及び美術品等取得基金」へ積み立てる経費2万円を計上しました。

次に、施工時期の平準化及び品質の確保を図るとともに市内業者の受注機会を増やすため、「受注機会平準化対策事業」として、高齢者福祉施設の設備を改修する経費1千523万1千円、地元要望があり優先度の高い市道の改良、舗装や側溝改修、排水路の改修、橋りょうの維持補修、公園施設の修繕などを行う経費1億4千380万円、教育・保育環境の充実を図るため、小・中学校、幼稚園、保育園の施設や設備を改修する経費3千755万5千円、本庁舎東側駐車場を舗装する経費1千224万2千円を計上しました。

次に、その他の事業の主な内容として、総務費では、いただいた「ふるさとづくり寄附金」を次年度以降の教育、福祉、産業振興などの施策の推進に活用するため「ふるさとづくり応援基金」に積み立てる経費2億8千800万円、今後の公共施設の整備や施設の健全な維持管理の財源確保を図るため「公共施設整備運営基金」に積み立てる経費3億円、今後想定されるまちづくり関連事業に備えるため「リニア中央新幹線まちづくり基金」に積み立てる経費5億円、職員の自己都合などによる退職手当2億456万8千円などを計上しました。

衛生費では、坂下老人保健施設の職員の退職給付費に充てるため退職手当基金を取り崩して繰り出す経費50万6千円を計上しました。

商工費では、蛭川保養施設紅岩山荘の適切な維持管理のため指定管理料を支払う経費500万円、坂下

交流促進施設きりら坂下の高圧電気設備に異常が見られたことから急きょ修繕工事を実施する経費 171 万 8 千円などを計上しました。

土木費では、崩壊した市道法面の増破を防ぐため早急に補修工事を行う経費 480 万円、11月に発生した火災で罹災した公営住宅の復旧工事を行う経費 2 千万円を計上しました。

教育費では、平成 30 年 4 月より坂本小学校に通級指導教室を設置することとなり、通級指導に必要な備品を準備する経費 76 万 9 千円、併せて指導教室を確保するため改修工事を行う経費 630 万 8 千円を計上しました。

これらの財源として、分担金及び負担金 174 万 4 千円、国庫支出金 378 万 2 千円、県支出金 1 千 47 万 4 千円、財産収入 106 万 7 千円、寄附金 2 億 9 千 29 万円、繰入金 50 万 6 千円、諸収入 2 千万円、市債 3 千 390 万円の減額、財源調整として、地方交付税 8 億 1 千 36 万 3 千円、繰越金 4 億 2 千 3 万 7 千円を計上しました。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計 事業勘定では、保険給付費のうち一般被保険者及び退職被保険者等の療養給付費が当初見込みを下回ることから 3 億 3 千 928 万 7 千円の減額、平成 29 年度前期高齢者納付金の確定通知に伴い納付金を増額する経費 3 万 6 千円などを計上しました。

後期高齢者医療事業会計では、後期高齢者医療広域連合に納付する保険料の額が当初予定を上回る見込みであることから納付金を増額する経費 924 万 7 千円を計上しました。

病院事業会計では、坂下老人保健施設職員の退職給付費 50 万 6 千円、中津川市民病院で 11 月に発生した医療過誤について、患者側との協議により解決金が合意されたことに伴う損害賠償金 200 万円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

3 月補正予算で、受注機会平準化対策として予算化したものの事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業、11 事業。

施工方法等の検討、地元住民や関係機関との調整に時間を要したなど、やむを得ない事情により、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業として、20 事業。

合わせて 31 事業について、追加及び変更し、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

平成30年度予算の概要

(平成30年度予算編成にあたっての考え方)

中津川市は古くから東山道、中山道、南北街道といった街道が交わる要衝として商業を中心に栄えるとともに、豊かな自然資源を背景に多くの伝統文化が継承されてきました。近年では製造業を中心にもものづくりのまちとして産業・経済が発展してきました。

現在、中津川市でも人口減少という大きな課題に直面し、今後、税収減のみならず教育、医療、福祉、子育てなどあらゆる面での影響が懸念されています。こうした影響を予測したうえで、「総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策の取り組みを鋭意進めてきたところです。とりわけ、新たな時代の街道となるリニアの波及効果をまちづくりに最大限取り込んでいくことが、最も効果的な手法であることから重点的に推進しているところです。

リニア中央新幹線開業まであと9年。昨年7月には神坂PAスマートインターチェンジ(仮称)の事業化が、10月にはリニア中央新幹線岐阜県駅周辺の土地区画整理の事業化が決定しました。これらは既に事業化が決定している濃飛横断自動車道中津川工区や東濃東部都市間連絡道路などとともに新たなまちづくりの骨格となるものであり、これまでにその姿をお示しすることができました。これからは、これらのハード事業を着実に進めるとともに、そこへの肉付けとなるソフト事業についても取り組みを進めていかなければなりません。

平成30年度は総合計画 前期事業実施計画(平成27年度～平成30年度)の最終年度であり、中期事業実施計画(平成31年度～平成34年度)に向けて積み残しのないよう主要施策の総仕上げを行い、前期で出た芽が中期で花開くよう、次期計画へとつながる「架け橋」となる取り組みを進めていきます。その中でも特に、人口減少対策でもある若者の移住・定住を政策の柱に据え、市出身者がふるさと中津川に帰ってくる、若者が市内に留まることのできる施策に力を注いでいきます。

市の潜在的な魅力である自然や歴史、文化をより一層磨き上げ、産業へつなぎ、明るく活気のあるまちの実現を目指すとともに、これらの取り組みをより効果的に進めるための行財政改革も強力に推し進めていきます。

(予算規模)

一般会計、特別会計及び企業会計の総額749億2千278万8千円となり、前年度比0.4%の減少となっています。このうち、一般会計は371億2千700万円で、前年度比1.5%の増加、特別会計は、総額214億2千335万5千円で、前年度比4.3%の減少、企業会計は、総額163億7千243万3千円で、前年度比0.7%の増加となっています。

(歳入予算の概略)

市税は、対前年度当初比1.7%増の96億7千815万4千円を計上しました。そのうち個人市民税については、乗用車等の販売が増加するなど、個人消費が堅調に推移するものと思われるほか、雇用状況の改善等から個人所得の増加もあり、対前年度当初比1.6%増を見込みました。

法人市民税については、景気の回復で企業収益の改善が見られるため、対前年度当初比8.7%増を見込みました。

固定資産税及び都市計画税については、評価替の年となり家屋の減収が予想されますが、土地価格に底打ち感があること、太陽光発電設備等の償却資産の伸びもあり、対前年度当初比固定資産税は 1.5%増、都市計画税は 1.0%減を見込みました。

地方消費税交付金は、製造業、非製造業ともに民間設備投資の受注額が伸びているなど景気はゆるやかに回復している兆しがあります。平成 31 年 10 月実施予定の消費税率 10%への増税を前にした個人消費、企業の設備投資などへの駆け込み需要が予想されることから、対前年度当初比 3.5%増の 11 億 9 千 610 万円を計上しました。

地方交付税は、国において、地方公共団体の地方税収の増が見込まれることにより、地方交付税総額が 3 千 213 億円減額(2.0%減)されました。また、本市においては、普通交付税の合併特例期間が平成 26 年度で終了し、平成 27 年度から平成 32 年度にかけ段階的に減少しています。これにより普通交付税は対前年度当初比 2.7%減の 95 億 8 千 970 万円を計上しました。特別交付税は前年度と同額の 8 億円を計上しました。

寄附金は、対前年度当初比 488.1%増の 1 億 386 万円を計上しました。平成 29 年度からより多くの方に中津川市を応援していただけるよう「ふるさと納税」の返礼品の充実などに取り組んでいます。平成 30 年度の「ふるさと納税」は、対前年度当初比 526.1%増の 1 億 80 万円を計上しました。

基金等の繰入金のうち、財政調整基金繰入金は、普通交付税の減少により一般財源総額が減少するなか、若者の地元回帰・移住定住促進に重点を置いた戦略事業をはじめ、市民の暮らしに直結する大型事業を着実に進めるための財源として、対前年度当初比 1.2%減の 24 億円を計上しました。また、ふるさとづくり応援基金繰入金は、教育、福祉、産業振興などの施策の推進に活用するため、平成 29 年度に積み立てたふるさと納税と同額、対前年度当初比 6,873.5%増の 3 億 300 万円を計上しました。

市債は、対前年度当初比 5.5%減の 29 億 8 千 730 万円を計上しました。このうち、施設整備のための市債は、庁舎耐震整備事業の終了、神坂PAスマートインターチェンジ設置事業などの継続事業費の増加及び、阿木交流センター整備事業の本格化により、前年度当初とほぼ横ばいの 17 億 7 千 930 万円、交付税の財源不足を国と地方が折半して負担するために市が借金を行う臨時財政対策債は、対前年度当初比 12.4%減の 12 億 800 万円を計上しました。

(歳出予算の概略)

平成 30 年度当初の一般会計の職員数(特別職を除く)は 755 人となり、退職金を除く職員人件費は、人事院勧告による給料のベースアップ、勤勉手当引上げ、及び共済負担金率の変更により、対前年度当初比 1.7%増の 55 億 5 千 38 万 7 千円を計上しました。

公債費は、対前年度当初比 6.9%減の 40 億 5 千 832 万 1 千円を計上しました。平成 18 年度に作成した公債費負担適正化計画の方針に従い、借金残高を計画的に減らしてきた結果、定期償還額は毎年減少しています。

施設整備などの投資的経費は、青木斧戸線道路整備事業、新衛生センター建設事業、リニア関連事業である東濃東部都市間連絡道路整備事業、神坂PAスマートインターチェンジ設置事業などの継続事業の計画的な実施、阿木交流センター整備事業の着手、リニア駅周辺土地地区画整理事業が本格化したことにより、対前年度当初比 2.1%増の 46 億 7 千 241 万 8 千円を計上しました。

積立金は、対前年度当初比 127.7%増の 1 億 2 千 968 万 3 千円を計上しました。大手ふるさと納税ポータルサイトの活用や返礼品の充実などによりふるさと納税の増額が見込まれることから、ふるさとづくり応援基

金への積み立てが、対前年度当初比 8 千 500 万円の増額となりました。

投資及び出資金・貸付金は、市民病院等の施設整備や機器更新を計画的に行うことで新規借入を抑制し、公営企業会計で借りている借金を着実に減らしたことにより対前年度当初比 3.1%減の 10 億 3 千 92 万 7 千円を計上しました。

繰出金は、対前年度当初比 3.3%減の 51 億 3 千 422 万 2 千円を計上しました。下水道事業の経営健全化に向けた、下水道料金の定額制の廃止に伴う料金改定を平成 30 年 4 月から実施することにより、使用料収入の増を見込み、収入不足を補填するための繰出金は、対前年度当初比 1 億 8 千 483 万 5 千円の減額となりました。

(様々な課題解決に向けて取り組む重点施策)

【来たれ、ふるさとの担い手 ～若者の地元回帰・移住定住促進～】

▶地元回帰につながる仕組みづくり

大学新卒者の市内企業への就職が減少傾向という現状や、市内高卒就職者の市内企業への就職率アップを目指し、新たに「就職コーディネーター」を配置し、地元出身者の多い大学や地元高校を積極的に訪問することにより、市内企業とのマッチング等を促進させます。

また、転出理由を「職業上」とした転出者に対するアンケートにおいて、20 代前半では男女ともに「希望する職が市内に無い」「市内で勤務・通勤できれば転出しなかった」とする回答が 50%を超えました。その結果も踏まえ、若い世代が魅力を感じる企業を誘致するための基盤づくりとして「中津川西部テクノパーク」の整備を引き続き推進し、若者の地元回帰につながる仕組みづくりを積極的に行います。

▶子育てしやすい、働きやすいまちづくり

「子育てと仕事の両立」を希望する方を積極的に応援するとともに、保護者が利用しやすい保育の実現を目指して市内初となる民間の幼保連携型「認定こども園」を支援します。また、病気・病気回復期の児童を一時的に預かり、保育する「病児・病後児保育所」を市民病院敷地内に整備し開所します。さらに、子育て支援センターの更なる充実を目指し、将来的に「子育て支援センター」の担い手となり得る団体等の育成支援を行うなど、子育てしやすい、働きやすいまちづくりを積極的に行います。

▶移住・定住につながる魅力的な地域づくり

観光、移住、定住施策の連携をより一層強化するとともに、連携協定を締結しているエー・エヌ・エー総合研究所から地域資源のブランド化や販路拡大、情報発信に係る助言をいただきながら、地域の観光活性化や魅力向上の取り組みを支援します。また、国道 257 号「地歌舞伎街道」プロモーションの実施、「岐阜の宝もの」である「苗木城跡」の周辺整備や新たなツアー造成、観光誘客・移住へとつなげていくため「移住促進ドラマ」の制作、東京オリンピック・パラリンピック「選手村ビレッジプラザ」建設への東濃桜の提供など、地域の魅力を地域の活力につなげる取り組みを実施するなど、移住・定住につながる魅力的な地域づくりを積極的に行います。

(総合計画の着実な推進のための主な事業)

【未来への架け橋 花開き始める中期へ ～前期事業実施計画の総仕上げ～】

▶人々がかがやくまち中津川

「健康都市なかつがわ」の実現に向け、市民がいきいきと健康に暮らすために、それぞれライフステージに合った健康づくりに取り組む「8万人のヘルスアップ」を、関係機関と協力・連携して総合的に行います。平成 30 年度は、新たに、スマホアプリを活用した「ウォーキングやろまいか」を推進します。ウォーキング強化月間の設定、けんぱちくんマイデザインの作成支援を行い、おそろいのポロシャツを着てチームでウォーキングに参加するなど、誰でも手軽にできるウォーキングのきっかけづくりを行います。

また、未満児保育の増加や多様化する幼児教育・保育ニーズに対応することを目的に、坂本幼稚園と坂本保育園を統合し、幼保連携型の認定こども園として整備するため、建物の実施設設計などを行います。

さらに、地域のコミュニティや防災、生涯学習の拠点、また診療所として、阿木交流センターの整備に向け、敷地造成工事を行い、建築工事に着手します。

▶やすらぐ自然につつまれたまち中津川

市内に 2 つある衛生センター(中津川衛生センター、恵北衛生センター)を統合し、クリーンで自然環境にやさしく、浄化槽汚泥が増加しても安定的に処理を行うことができる「新衛生センター」を新たに福岡地区に整備します。平成 30 年度は処理施設の建築工事を行います。

▶活気あふれるまち中津川

リニア開業を見据えて、市の主要幹線道路である国道 19 号と国道 257 号を円滑に結ぶ幹線道路として、さらには手賀野・駒場地域の主要生活道路として青木斧戸線の整備を進め、利用者の利便性の向上と朝夕の渋滞低減を図ります。また、中津西地区の安全の強化として避難所である西小学校へ大型車が進入できる防災道路として青木斧戸線から西小学校までの道路となる駒場線を整備します。平成 30 年度は、平成 29 年度に引き続き用地取得を中心に進め、用地取得できた箇所から工事に着手します。

また、神坂・山口・坂下地区の交通利便性向上と、馬籠などへの観光誘客の推進とともに、災害等の緊急時に高速道路外への避難、災害復旧車両の進入路確保のため、神坂 PA にスマートインターチェンジを整備します。平成 30 年度は詳細設計、発掘調査、用地取得を進めます。

さらに、中心市街地の活性化と将来の時代に即した「まちづくり」を推進するため、来街者のまちなか回遊を促進するための駅前広場と統一案内サイン整備の検討や、まちづくり会社を中心となった空き店舗や空き家の活用、まちなか歴史散策ツアーなど、「中心市街地活性化基本計画」に基づいた事業を展開し、中心市街地のにぎわいを創出します。

▶リニア中央新幹線関連事業

リニア岐阜県駅を本市のみならず岐阜県の玄関口として位置づけ、駅及び車両基地周辺の都市基盤整備を行うため、都市拠点となる中津川市中心市街地とリニア岐阜県駅、中部総合車両基地、さらには、恵那市中心市街地を円滑に連絡する東濃東部都市間連絡道路の新設、及び濃飛横断自動車道と一体的に機能する市道坂本 58 号線他、市道坂本 264 号線の改良を行います。平成 30 年度は、東濃東部都市間連絡道路においては詳細設計、用地測量、用地取得を行います。また、市道坂本 58 号線他、市道坂本 264 号線においては用地測量、用地取得を行います。

リニア岐阜県駅周辺においては、広域の交通拠点となるリニア岐阜県駅に必要な基盤整備と周辺の土地

利用を一体的に図るとともに、リニアの影響による地域の課題を総合的に解決するため、土地区画整理事業を実施します。平成 30 年度は、平成 29 年度に引き続き地区界測量、路線測量などの測量業務を実施し、関係機関と協議しながら各種設計等を実施します。

(以下、資料「平成 30 年度中津川市当初予算の概要」に続く)